

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第66期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	S A N E I 株式会社
【英訳名】	S A N E I L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 利明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東成区玉津1丁目12番29号
【電話番号】	06-6972-5921 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員コーポレート本部長 新田 裕二
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市東成区玉津1丁目12番29号
【電話番号】	06-6972-5955
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員コーポレート本部長 新田 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	13,581,745	14,027,891	28,465,447
経常利益 (千円)	615,074	695,434	1,842,289
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	469,460	440,853	1,254,463
中間包括利益又は包括利益 (千円)	462,992	442,242	1,233,999
純資産額 (千円)	14,055,505	14,994,083	14,689,176
総資産額 (千円)	23,207,708	23,426,526	24,366,890
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	102.55	96.30	274.03
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	61.8	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,777	636,600	1,679,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,104	457,974	1,357,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,631	410,679	363,886
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,079,841	1,170,977	1,453,074

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 2024年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。第65期の期首
に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間 (当期) 純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社 3 社）が営む事業の内容について、重要な変更はあ
りません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国政権のいわゆる“トランプ関税”によってその動向に左右される展開が長く続きました。国内ではコメ不足による価格の高騰やあらゆるモノの物価高が個人消費に影響し、円安によるエネルギーや原材料費が依然として高い水準で推移したことから、内需型企業の収益にも影響が継続しております。また地政学的なリスクとして、ロシアによるウクライナ攻撃やイスラエル・ガザの中東情勢、米中貿易覇権争いなど様々な問題を抱えています。日本国内の政治情勢においては新政権によるリーダーシップの元、連立政権の新たな枠組みへと移行という、大きな転換期を迎えました。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は第1四半期に大幅な減少が続きました。背景には今年4月に改正された建築物省エネ法への駆け込み需要の反動が大きく影響しています。第2四半期は減少幅が縮小したものの、依然前年比を下回っている状況です。

こうした状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は140億27百万円（前年同期比3.3%増）となりました。主な増収要因としましては、ホテル・飲食店などの非住宅分野における加飾水栓の需要増に加え、ウルトラファインパブル関連製品の販売増、昨年リリースしました予洗い水栓プレバシュ+の販売増（今期加飾を2機種追加）などの販売拡大が挙げられます。

一方、利益面では、以下のとおりの結果となりました。

- ・営業利益：6億67百万円（前年同期比0.7%増）
- ・経常利益：6億95百万円（前年同期比13.1%増）
- ・親会社株主に帰属する中間純利益：4億40百万円（前年同期比6.1%減）

売上増に伴う利益の増加があった一方で、原材料費の高止まり、一時的な費用の計上などもあり、利益面では概ね横ばいとなりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、234億26百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ13億47百万円減少し、142億70百万円となりました。これは主に、売上債権が17億93百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、91億56百万円となりました。これは、有形固定資産が2億67百万円増加、無形固定資産が90百万円増加、投資その他の資産が49百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少し、84億32百万円となりました。これは主に、仕入債務が8億75百万円減少したことや、短期借入金が2億10百万円減少、未払法人税等が90百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、149億94百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、11億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億36百万円の収入（前年同期比14百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6億93百万円、売上債権の減少額17億92百万円、棚卸資産の増加額7億49百万円、仕入債務の減少額8億75百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億57百万円の支出（前年同期比4億8百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億64百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億10百万円の支出（前年同期比2億42百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金の純減額2億10百万円、配当金の支払額1億37百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,680,000
計	15,680,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,578,000	4,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	4,578,000	4,578,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 9月30日	-	4,578,000	-	432,757	-	334,757

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2025年 9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西岡 利明	大阪府東大阪市	1,300,000	28.40
吉川 正弘	大阪府大阪市天王寺区	1,060,000	23.15
S A N E I 従業員持株会	大阪府大阪市東成区玉津1-12-29	314,790	6.88
S A N E I 会	大阪府大阪市東成区玉津1-12-29	212,600	4.64
S A N E I 共栄会	大阪府大阪市東成区玉津1-12-29	135,800	2.97
夏目 和典	愛知県江南市	129,400	2.83
吉川 弘二	大阪府大阪市天王寺区	120,000	2.62
梅田 藤三	大阪府堺市北区	80,000	1.75
尼見 幸一	兵庫県神戸市北区	62,400	1.36
川端 知美	岡山県総社市原	60,000	1.31
計	-	3,474,990	75.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,575,400	45,754	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	4,578,000		
総株主の議決権		45,754	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S A N E I 株式会社	大阪市東成区玉津1丁目12 番29号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,225	1,874,408
受取手形及び売掛金	4,702,859	4,272,234
電子記録債権	3,013,908	1,651,478
商品及び製品	2,764,183	3,255,044
仕掛品	557,220	563,899
原材料及び貯蔵品	2,077,444	2,312,162
その他	350,398	344,272
貸倒引当金	3,129	3,157
流動資産合計	15,618,110	14,270,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,751,302	2,654,782
機械装置及び運搬具（純額）	698,198	734,559
工具、器具及び備品（純額）	331,620	320,976
土地	2,434,611	2,434,611
その他（純額）	186,814	524,966
有形固定資産合計	6,402,547	6,669,896
無形固定資産		
その他	160,125	250,312
無形固定資産合計	160,125	250,312
投資その他の資産		
その他	2,188,593	2,238,461
貸倒引当金	2,486	2,486
投資その他の資産合計	2,186,107	2,235,975
固定資産合計	8,748,779	9,156,183
資産合計	24,366,890	23,426,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,612	1,492,058
電子記録債務	1,793,057	904,829
短期借入金	1,610,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	311,688	315,005
未払法人税等	358,062	267,152
賞与引当金	380,443	373,246
その他	1,043,270	997,345
流動負債合計	6,976,134	5,749,636
固定負債		
長期借入金	873,859	807,198
役員退職慰労引当金	584,268	598,778
退職給付に係る負債	1,139,318	1,168,911
資産除去債務	40,407	40,564
繰延税金負債	26,726	30,352
その他	37,000	37,000
固定負債合計	2,701,580	2,682,805
負債合計	9,677,714	8,432,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	12,810,801	13,114,319
自己株式	228	228
株主資本合計	13,699,608	14,003,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,781	151,147
為替換算調整勘定	307,565	240,700
退職給付に係る調整累計額	85,191	76,756
その他の包括利益累計額合計	501,539	468,603
非支配株主持分	488,028	522,353
純資産合計	14,689,176	14,994,083
負債純資産合計	24,366,890	23,426,526

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	13,581,745	14,027,891
売上原価	9,290,237	9,730,955
売上総利益	4,291,507	4,296,936
販売費及び一般管理費	1 3,628,822	1 3,629,506
営業利益	662,685	667,429
営業外収益		
受取利息	1,670	1,475
受取配当金	4,280	5,940
為替差益	-	24,686
その他	14,600	13,388
営業外収益合計	20,551	45,491
営業外費用		
支払利息	6,574	8,842
手形売却損	2,733	4,255
為替差損	56,924	-
その他	1,929	4,388
営業外費用合計	68,162	17,485
経常利益	615,074	695,434
特別利益		
固定資産売却益	1,346	2,068
特別利益合計	1,346	2,068
特別損失		
固定資産売却損	1,983	2,058
固定資産除却損	1,377	2,127
特別損失合計	3,361	4,186
税金等調整前中間純利益	613,059	693,316
法人税、住民税及び事業税	240,470	241,571
法人税等調整額	28,623	18,572
法人税等合計	211,846	222,998
中間純利益	401,212	470,318
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	68,247	29,465
親会社株主に帰属する中間純利益	469,460	440,853

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	401,212	470,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,112	47,225
為替換算調整勘定	90,157	66,865
退職給付に係る調整額	1,264	8,435
その他の包括利益合計	61,780	28,075
中間包括利益	462,992	442,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	530,899	407,917
非支配株主に係る中間包括利益	67,907	34,324

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	613,059	693,316
減価償却費	298,205	298,048
貸倒引当金の増減額（ は減少）	249	28
受取利息及び受取配当金	5,950	7,416
支払利息	6,574	8,842
為替差損益（ は益）	41,859	21,945
固定資産売却損益（ は益）	636	9
固定資産除却損	1,377	2,127
売上債権の増減額（ は増加）	1,086,263	1,792,983
棚卸資産の増減額（ は増加）	78,311	749,076
仕入債務の増減額（ は減少）	700,942	875,577
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,189	7,197
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	68,927	14,510
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	32,205	17,283
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,195	263,043
その他	96,210	20,548
小計	1,137,095	967,316
利息及び配当金の受取額	5,950	7,416
利息の支払額	5,342	7,792
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	515,926	330,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,777	636,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	808,916	364,805
有形固定資産の売却による収入	44,597	5,801
無形固定資産の取得による支出	19,171	115,496
投資有価証券の取得による支出	69,268	5,251
貸付けによる支出	850	-
貸付金の回収による収入	414	506
定期預金の増減額（ は増加）	1,902	1,280
保険積立金の積立による支出	11,678	-
その他	669	22,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,104	457,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	210,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	212,453	163,344
ファイナンス・リース債務の返済による支出	768	-
配当金の支払額	135,046	137,335
非支配株主への配当金の支払額	364	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,631	410,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,151	50,044
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	418,110	282,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,952	1,453,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,079,841	1 1,170,977

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
受取手形裏書高	13,505千円	1,687千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	111,441千円	400,185千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
運賃及び荷造費	299,699千円	308,622千円
給料及び手当	1,044,609千円	1,098,582千円
賞与引当金繰入額	222,478千円	220,848千円
退職給付費用	32,999千円	27,642千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,806千円	14,510千円
貸倒引当金繰入額	249千円	28千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	1,774,282千円	1,874,408千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	694,440千円	703,431千円
現金及び現金同等物	1,079,841千円	1,170,977千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月20日 取締役会	普通株式	135,046	59.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 5 日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	137,335	60.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(注)「1株当たり配当額」については、基準日が2024年 9 月30日であるため、2024年10月 1 日付の株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月19日 取締役会	普通株式	137,335	30.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月 4 日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	146,491	32.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	売上高
商品・製品売上高	13,370,892
修理売上高	77,918
設置・取付売上高	132,934
顧客との契約から生じる収益	13,581,745
その他の収益	
外部顧客への売上高	13,581,745

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	売上高
商品・製品売上高	13,808,136
修理売上高	89,316
設置・取付売上高	130,438
顧客との契約から生じる収益	14,027,891
その他の収益	
外部顧客への売上高	14,027,891

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	102.55	96.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	469,460	440,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	469,460	440,853
普通株式の期中平均株式数(株)	4,577,848	4,577,848

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

2025年5月19日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137,335千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月4日

また、第66期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	146,491千円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

S A N E I 株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松本 勝幸

業務執行社員

公認会計士 宇野 佐世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS A N E I 株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S A N E I 株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。